

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	278,944	3.3	31,213	△14.7	53,065	21.1	42,253	61.5
28年3月期	269,919	4.2	36,593	△8.9	43,802	0.3	26,163	107.2

(注) 包括利益 29年3月期 33,606百万円 (32.3%) 28年3月期 25,398百万円 (△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	258.70	255.28	9.8	2.0	11.2
28年3月期	147.37	—	6.1	1.8	13.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18,446百万円 28年3月期 1,656百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,720,051	446,882	16.4	2,724.88
28年3月期	2,550,990	418,988	16.4	2,563.61

(参考) 自己資本 29年3月期 445,063百万円 28年3月期 418,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△103,280	△19,462	121,208	63,215
28年3月期	△102,444	△23,898	139,394	64,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,719	23.7	1.4
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,719	13.5	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		14.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	4.2	24,000	△5.5	32,500	4.8	29,000	2.7	177.55
通期	292,000	4.7	44,000	41.0	57,000	7.4	40,000	△5.3	244.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	185,444,772株	28年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	29年3月期	22,033,143株	28年3月期	22,114,295株
③ 期中平均株式数	29年3月期	163,330,968株	28年3月期	177,530,531株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	238,637	4.3	24,316	△17.8	28,210	△13.5	21,045	△17.7
28年3月期	228,713	4.3	29,599	△16.3	32,614	△15.2	25,570	126.0

(参考) 取扱高 29年3月期 7,914,568百万円 28年3月期 7,458,944百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	128.79	—
28年3月期	143.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	2,623,644		374,477		14.3	2,291.62		
28年3月期	2,468,797		359,428		14.5	2,199.56		

(参考) 自己資本 29年3月期 374,477百万円 28年3月期 359,428百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	123,100	5.0	20,700	△3.0	23,000	△4.0	21,500	2.3	131.57
通期	251,800	5.5	37,900	55.9	41,000	45.3	26,500	25.9	162.17

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 4,154,000百万円 通期 8,575,000百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	45
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	47
(セグメント情報等)	48
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
6. その他	58
(1) 役員の変動	58
(2) その他	58

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、政府による経済政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きなど、依然として留意が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進いたしました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤の構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当連結会計年度	278,944	31,213	53,065	42,253	258.70
前連結会計年度	269,919	36,593	43,802	26,163	147.37
伸び率	3.3%	△14.7%	21.1%	61.5%	75.5%

営業収益については、主力の「クレジットカードサービス事業」で、今後の持続的成長を支える顧客基盤のさらなる拡大に向け、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集を推進したほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組むとともに、カード募集拠点におけるタブレット端末を活用した申し込みの強化等に努めました。また、当社と三井不動産㈱・三井不動産レジデンシャル㈱・三井不動産商業マネジメント㈱は、平成28年10月から三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまいLOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》LOOP」の発行を開始いたしました。

以上の結果、新規カード会員数は261万人（前期比0.2%減）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じた販促施策の強化に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進いたしました。また、「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入を推進した結果、ショッピング取扱高は4兆4,766億円（前期比5.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,808億円（前期末比12.4%増）と順調に推移いたしました。一方、カードキャッシング残高は2,314億円（前期末比2.7%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」の発行を推進いたしました。また、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、㈱パルコと新たに「PARCO プリカ」を平成28年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインナップの拡充に努めました。

さらに、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、新たな経済圏を構築するため、平成28年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、平成29年1月より、㈱ゆうちょ銀行及び日本郵便㈱が仙台市・熊本市で発行するVisaプリペイドカード「mijica（ミジカ）」において、当社の永久不滅ポイントプログラムを初めてプリペイドカードに提供いたしました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,386万人（前期末比10.8%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。平成28年5月には㈱デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを利活用するためのビッグデータ基盤セゾンDMP（Data Management Platform）を共同構築し、カード会員に対する最適な情報配信や、ネット会員向けに広告配信を開始いたしました。さらに、当社、㈱デジタルガレージ及び㈱カカクムの3社は、平成28年7月に多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立いたしました。

一方、アジア圏内における海外事業展開では、ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd.において、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しております。平成28年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」にファイナンスサービスカウンターを出店するなど、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、平成27年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,341億円（前期末比12.2%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、前期において連結子会社(株)アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、連結子会社(株)コンチェルトの決算期を2月末日から3月31日に変更し、当連結会計年度において平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間を連結とした影響等により、増収となりました。

以上の結果、営業収益は2,789億44百万円（前期比3.3%増）となりました。

営業費用においては、市場金利低下の影響により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う運動費用が増加したことに加え、貸倒関連費用が増加したことなどの影響により、営業費用は2,477億30百万円（前期比6.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は312億13百万円（前期比14.7%減）となりました。

経常利益は持分法適用関連会社であるユーシーカード(株)が保有する投資有価証券の一部を売却したことなど、持分法による投資利益が増加したことにより530億65百万円（前期比21.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解金114億75百万円を特別利益に計上した結果、422億53百万円（前期比61.5%増）となりました。

1株当たり当期純利益は258円70銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の状況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	204,268	211,633	3.6%	8,268	7,971	△3.6%
リース	13,542	13,278	△1.9%	5,109	4,313	△15.6%
ファイナンス	27,320	31,074	13.7%	15,802	12,817	△18.9%
不動産関連	15,469	13,648	△11.8%	6,427	4,904	△23.7%
エンタテインメント	10,388	10,396	0.1%	981	1,199	22.2%
計	270,989	280,030	3.3%	36,590	31,208	△14.7%
調整額	△1,070	△1,086	—	3	5	—
連結	269,919	278,944	3.3%	36,593	31,213	△14.7%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やFinTechを活用した新たな決済サービスの登場による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供」「顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は2,116億33百万円（前期比3.6%増）、営業利益は79億71百万円（前期比3.6%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は261万人（前期比0.2%減）、当連結会計年度末のカード会員数は2,646万人（前期末比3.3%増）、カードの年間稼働会員数は1,478万人（前期比0.1%増）となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は4兆4,766億円（前期比5.1%増）、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は3,808億円（前期末比12.4%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,314億円（前期末比2.7%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルやタブレット端末を活用した会員募集の強化に努めました。また、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」の推進に加え、平成28年10月から当社と三井不動産㈱・三井不動産レジデンシャル㈱・三井不動産商業マネジメント㈱は、三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまい LOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》 LOOP」を新たに発行したほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス㈱及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、㈱パルコと提携・発行している「<PARCOカード>」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策の強化に加え、ショッピングのリボルビング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求を推進したほか、「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入にも取り組みました。さらに、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進をするとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進し、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、㈱コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、中小企業・個人事業主を中心とした企業における間接業務の効率化を目的に振込手数料のコストダウンを実現する「セゾンスmart振込サービス」を開始するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」の発行を推進いたしました。また、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、㈱パルコと新たに「PARCO プリカ」を平成28年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインナップの拡充に努めました。

また、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、新たな経済圏を構築するため、平成28年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、平成29年1月より、㈱ゆうちょ銀行及び日本郵便㈱が仙台市・熊本市で発行するVisaプリペイドカード「mijica（ミジカ）」において、当社の永久不滅ポイントプログラムを初めてプリペイドカードに提供いたしました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は1,386万人（前期末比10.8%増）となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前期比30.9%増となっております。ポイントサイト「永久不滅.com」やNetアンサー、Eメール等のオウンドメディアを活用した広告販売に加え、「永久不滅.com」に運用型広告（広告閲覧者の属性やWEB上の行動などに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法）を取り入れた「ゲームで貯める」や、㈱ヴァリューズとの共同事業であるインターネット行動ログ分析サービスの「eMark+（イーマークプラス）」の販売が堅調に推移しております。

平成28年5月には㈱デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを利活用するためのビッグデータ基盤セゾンDMP(Data Management Platform)を共同構築し、カード会員に対する最適な情報配信や、ネット会員向けに広告配信を開始いたしました。また、平成28年11月から「永久不滅.com」サイト内で、ポイント還元数の設定をショップ単位ではなく単品ごとに設定し、少額のトライアル商品等の購入でポイントを貯めることができる成果報酬型広告「0円～1,000円で貯める」を開始いたしました。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを推進しており、平成28年7月に当社、㈱デジタルガレージ及び㈱カカクコム(カカクコム)の3社は、多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立いたしました。今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金請求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。

今後も、良質債権のさらなる拡大とリスク債権の抑制により、収益とコストのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速させるべく、各国でファイナンス事業を展開しております。

ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd.は、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しております。平成28年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」にファイナンスサービスカウンターを出店するなど、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、平成27年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。

インドネシアでは、小売事業のセブンイレブン・インドネシア、事務機器販売を展開するPT. Modern Internasional Tbk. (以下、モダンインターナショナル)との合弁会社であるPT. Saison Modern Financeにおいて、プリペイド電子マネー、ポイント事業の共同展開のほか、店舗設備リース事業を展開しております。また、モダンインターナショナル・グループ以外へのサービス提供など、新たな提携先の創出と取扱商材の拡大を進めております。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、カード会員への「健康」プラットフォームの提供を目的とし、健康管理ゲノム情報の提供事業を行うP5(ピーファイブ)㈱へ出資をいたしました。P5㈱では、医療機関と提携し、日本で初めてゲノム検査のみに留まらず、検査結果で判明した罹患する可能性のある病気へのリスクに対して、自らが健康管理をし、必要に応じて医師による指導から治療までをフォローアップする、一気通貫したプラットフォームを提供しております。今後も「健康」プラットフォームのみならず、アクティブシニアを中心とした会員への利便性を追求し、豊かな人生をデザインしていただくためのサービス提供を推進してまいります。

なお、当社は平成29年1月、㈱みずほ銀行、ユーシーカード㈱、㈱キューピタスとの間で、平成16年12月24日付「包括的業務提携基本契約書」等に関する「包括的業務提携基本契約等変更契約」を締結いたしました。当該契約の見直しにより、今後は会員事業を担ってきた当社と、加盟店事業を担ってきたユーシーカード㈱が、それぞれ会員事業及び加盟店事業を総合的に事業展開することができるビジネスモデルに変更しております。

② サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上高が増加したことに加えて、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当連結会計年度における取扱高は1,083億円(前期比2.2%増)、営業収益は132億78百万円(前期比1.9%減)、営業利益は43億13百万円(前期比15.6%減)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は310億74百万円（前期比13.7%増）、営業利益は128億17百万円（前期比18.9%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関15先と提携し、提携先数は合計で403先（前期末差11先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は3,341億円（前期末比12.2%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）の取扱開始による商品ラインナップの拡充効果等もあり、当連結会計年度の実行件数は5,332件（前期比60.4%増）、実行金額は1,527億円（前期比56.4%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は4,502億円（前期末比26.6%増）となりました。

また、「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、提携先との連携により、当連結会計年度の実行件数は3,766件（前期比72.7%増）、実行金額は996億円（前期比61.7%増）、貸出残高は2,169億円（前期末比71.8%増）となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は3,323億円（前期末比57.5%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。前期において連結子会社(株)アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、当連結会計年度の営業収益は136億48百万円（前期比11.8%減）、営業利益は49億4百万円（前期比23.7%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は103億96百万円（前期比0.1%増）、営業利益は11億99百万円（前期比22.2%増）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済については、政府による経済政策等の効果もあり緩やかな回復を続けていくとみられる一方、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きなど、依然として留意が必要な状況が続いております。また、当社グループを取り巻く経営環境においては、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネット、スマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えており、引き続き厳しい競争が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画の2年目として次の重点事項に取り組み、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力をより一層強固なものにするとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦してまいります。

- ・顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充によるキャッシュレス化の推進
- ・顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充
- ・リース事業やファイナンス事業でのマーケットニーズに即したファイナンス機能提供による収益源の多様化
- ・アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,920億円、営業利益440億円、経常利益570億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円、個別業績予想は営業収益2,518億円、営業利益379億円、経常利益410億円、当期純利益265億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,690億61百万円増加し、2兆7,200億51百万円となりました。これは主に、主にショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が1,725億72百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が252億58百万円増加した一方、整理事業関連資産が206億48百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,411億67百万円増加し、2兆2,731億68百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,284億11百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して278億94百万円増加し、4,468億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金が365億33百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,032億80百万円の支出（前連結会計年度は1,024億44百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益622億7百万円の計上、法人税等の還付額98億83百万円の収入がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,722億27百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、194億62百万円の支出（前連結会計年度は238億98百万円の支出）となりました。

これは主に、不動産の整理事業に関連する210億98百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形及び無形固定資産の取得による438億62百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,212億8百万円の収入（前連結会計年度は1,393億94百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,229億60百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額1,220億円の収入、長期借入れによる888億円の収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、15億98百万円減少し、632億15百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたくと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当と同額の1株35円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定と同額の1株35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成29年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるのかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

クレジットサービス事業…… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾンパーソナルプラス、ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)、(株)セブンCSカードサービス、(株)セゾン情報システムズ

リース事業…………… リース事業を行っております。

＜主な関係会社＞ 主な関係会社はありません。

ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)エー・アイ・シー、合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合、(株)はやぶさトラスト

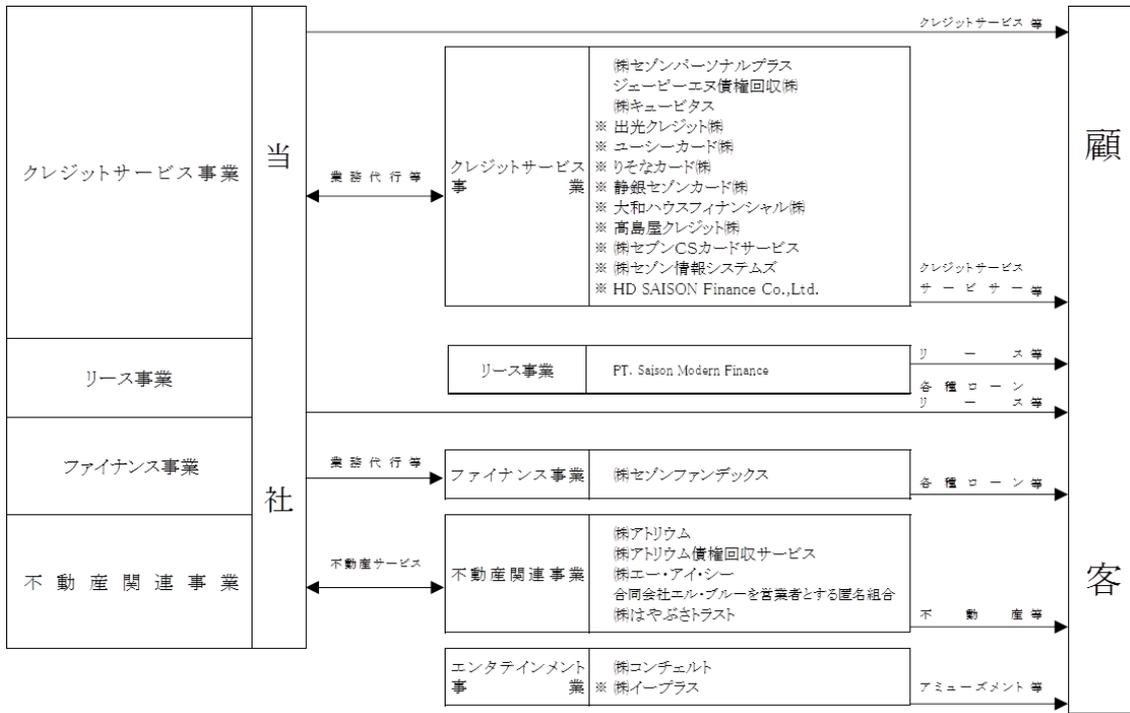
エンタテインメント事業…… アミューズメント事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)コンチェルト、(株)イープラス

(参考)

(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社
※ ……持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,869	63,266
割賦売掛金	※ ₁ 1,596,865	※ ₁ 1,769,438
リース投資資産	※ ₃ 227,451	※ ₃ 227,760
その他営業債権	473	490
営業投資有価証券	29,310	33,099
販売用不動産	98,487	101,674
買取債権	13,231	12,437
その他のたな卸資産	1,280	1,170
繰延税金資産	15,725	18,408
短期貸付金	9,457	3,997
その他	33,564	21,690
貸倒引当金	△43,373	△46,020
流動資産合計	2,047,342	2,207,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ₂ 20,829	※ ₂ 24,673
土地	33,138	39,774
リース資産（純額）	※ ₂ 1,529	※ ₂ 1,354
建設仮勘定	1,333	1,094
その他（純額）	※ ₂ 5,119	※ ₂ 4,252
有形固定資産合計	61,950	71,150
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	5,902	5,745
リース資産	535	309
ソフトウェア仮勘定	168,051	193,309
その他	288	287
無形固定資産合計	175,749	200,622
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₄ , ※ ₅ 163,065	※ ₄ , ※ ₅ 168,339
長期貸付金	11,240	11,258
差入保証金	4,013	※ ₃ 5,439
整理事業関連資産	※ ₆ 53,104	※ ₆ 32,456
繰延税金資産	33,171	21,397
その他	※ ₄ 3,728	※ ₄ 3,468
貸倒引当金	△3,280	△2,977
投資その他の資産合計	265,043	239,382
固定資産合計	502,742	511,154
繰延資産		
社債発行費	904	1,484
繰延資産合計	904	1,484
資産合計	2,550,990	2,720,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,719	238,190
短期借入金	214,160	229,960
1年内返済予定の長期借入金	121,760	69,885
1年内償還予定の社債	35,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	236,000	358,000
リース債務	625	524
未払法人税等	2,381	9,589
賞与引当金	2,206	2,315
役員賞与引当金	124	157
利息返還損失引当金	9,749	9,445
商品券回収損失引当金	151	144
割賦利益繰延	8,241	9,028
その他	44,754	※3 39,388
流動負債合計	914,876	1,016,629
固定負債		
社債	245,000	255,000
長期借入金	835,184	852,899
債権流動化借入金	※3 20,000	※3 20,000
リース債務	1,336	1,209
役員退職慰労引当金	112	133
債務保証損失引当金	5,014	6,418
瑕疵保証引当金	8	14
ポイント引当金	88,576	94,033
利息返還損失引当金	15,372	21,148
資産除去債務	440	445
その他	6,081	5,238
固定負債合計	1,217,125	1,256,539
負債合計	2,132,001	2,273,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	265,554	302,087
自己株式	△52,885	△52,879
株主資本合計	374,232	410,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,301	35,315
繰延ヘッジ損益	△1,665	△649
為替換算調整勘定	△152	△374
その他の包括利益累計額合計	44,483	34,290
新株予約権	0	0
非支配株主持分	272	1,818
純資産合計	418,988	446,882
負債純資産合計	2,550,990	2,720,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	202,952	210,336
リース事業収益	13,482	13,241
ファイナンス事業収益	27,320	31,072
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	44,142	37,487
不動産関連事業原価	※1 28,697	※1 23,868
不動産関連事業利益	15,444	13,619
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	57,533	58,686
エンタテインメント事業原価	47,145	48,290
エンタテインメント事業利益	10,388	10,396
金融収益	331	279
営業収益合計	269,919	278,944
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 221,553	※2 236,661
金融費用	11,772	11,069
営業費用合計	233,325	247,730
営業利益	36,593	31,213
営業外収益	※3 7,391	※3 22,016
営業外費用	182	164
経常利益	43,802	53,065
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,057	—
投資有価証券売却益	113	1,905
関係会社株式売却益	184	—
収用補償金	10	—
受取和解金	※5 3,500	※5 11,475
その他	1	39
特別利益合計	4,867	13,420
特別損失		
固定資産処分損	※6 109	※6 298
減損損失	※7 25	※7 159
投資有価証券評価損	—	3,638
会員権評価損	22	1
その他	3	181
特別損失合計	161	4,279
税金等調整前当期純利益	48,508	62,207
法人税、住民税及び事業税	1,997	9,370
法人税等調整額	20,001	9,034
法人税等合計	21,998	18,404
当期純利益	26,510	43,802
非支配株主に帰属する当期純利益	347	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益	26,163	42,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,510	43,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,341	△1,263
繰延ヘッジ損益	△730	1,015
為替換算調整勘定	△40	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	1,000	△9,938
その他の包括利益合計	※1 △1,111	※1 △10,195
包括利益	25,398	33,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,063	32,060
非支配株主に係る包括利益	334	1,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	244,902	△6,125	399,543
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
親会社株主に帰属する当期純利益			26,163		26,163
自己株式の取得				△47,834	△47,834
自己株式の処分		△286		1,074	787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,083			1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	796	20,652	△46,760	△25,311
当期末残高	75,929	85,634	265,554	△52,885	374,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,518	△935	—	45,583	0	1,955	447,082
当期変動額							
剰余金の配当							△5,511
親会社株主に帰属する当期純利益							26,163
自己株式の取得							△47,834
自己株式の処分							787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	△730	△152	△1,099	—	△1,682	△2,782
当期変動額合計	△217	△730	△152	△1,099	—	△1,682	△28,094
当期末残高	46,301	△1,665	△152	44,483	0	272	418,988

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	85,634	265,554	△52,885	374,232
当期変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			42,253		42,253
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	36,533	6	36,540
当期末残高	75,929	85,634	302,087	△52,879	410,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,301	△1,665	△152	44,483	0	272	418,988
当期変動額							
剰余金の配当							△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益							42,253
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,986	1,015	△222	△10,192	—	1,546	△8,646
当期変動額合計	△10,986	1,015	△222	△10,192	—	1,546	27,894
当期末残高	35,315	△649	△374	34,290	0	1,818	446,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,508	62,207
減価償却費	8,159	7,368
繰延資産償却額	208	246
整理事業関連損益(△は益)	△2,783	△413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,625	2,307
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,650	5,457
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6,116	5,472
その他の引当金の増減額(△は減少)	516	1,564
受取利息及び受取配当金	△1,539	△1,668
支払利息	10,820	9,578
持分法による投資損益(△は益)	△1,656	△18,446
為替差損益(△は益)	72	△23
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△113	△1,905
関係会社株式売却損益(△は益)	△184	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,638
減損損失	25	159
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△406	767
受取和解金	△3,500	△11,475
営業債権の増減額(△は増加)	△143,972	△172,227
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,426	△308
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,981	△4,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,883	△2,283
その他の資産の増減額(△は増加)	5,249	3,499
営業債務の増減額(△は減少)	4,562	△1,529
その他の負債の増減額(△は減少)	3,047	△1,860
その他	167	329
小計	△74,966	△113,857
利息及び配当金の受取額	1,945	2,778
利息の支払額	△11,264	△9,997
和解金の受取額	3,500	11,475
法人税等の還付額	—	9,883
法人税等の支払額	△21,658	△3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,444	△103,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,889	△3,760
投資有価証券の売却等による収入	※3 1,978	※3 3,187
関係会社株式の売却による収入	116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	276	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	154	—
整理事業に伴う収入	17,839	21,098
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,639	△43,862
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,547	64
貸付けによる支出	△2,758	△37
貸付金の回収による収入	17	5,479
その他	△542	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,898	△19,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	15,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	86,000	122,000
長期借入れによる収入	245,520	88,800
長期借入金の返済による支出	△143,960	△122,960
社債の発行による収入	74,611	59,173
社債の償還による支出	△65,212	△35,000
リース債務の返済による支出	△909	△884
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△47,834	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△5,511	△5,719
非支配株主への配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,394	121,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,032	△1,598
現金及び現金同等物の期首残高	51,781	64,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,813	※1 63,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱エール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高（営業収益）、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

㈱セブンCSカードサービス

㈱イープラス

HD S A I S O N F i n a n c e C o m p a n y L t d .

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エール他）及び持分法を適用していない関連会社（㈱ヤマダフィナンシャル他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱はやぶさトラスト	12月31日
合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合	12月31日
P T. S a i s o n M o d e r n F i n a n c e	12月31日
㈱セゾンファンデックス	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日
㈱セゾンパーソナルプラス	1月31日
㈱アトリウム	2月28日
㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日
㈱エー・アイ・シー	2月28日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、㈱コンチェルトは、決算日を変更し、連結決算日と同一となっております。なお、㈱コンチェルトの決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結会計年度末日を一致させることで連結財務諸表のより適切な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間を連結しており、決算期を変更した㈱コンチェルトの平成28年3月1日から平成28年3月31日までの営業収益は916百万円、営業利益は159百万円、経常利益は213百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円であります。

当連結会計年度において、㈱ヒューマンプラスは㈱セゾンパーソナルプラスに商号変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

買取債権

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

①包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

②カードキャッシング

残債方式

③証書ローン

残債方式

④業務代行

取扱高発生基準

⑤クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

⑥リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

⑦個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

⑧信用保証

残債方式

⑨ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び債券先渡

ヘッジ対象…借入金、社債及び投資信託

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	20,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	2,727百万円	2,727百万円

※2 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	45,974百万円	48,284百万円

※3. 担保資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産	20,000百万円	20,000百万円

(担保資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化借入金	20,000百万円	20,000百万円
債権流動化借入金は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。		

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
差入保証金	—	1,510百万円

(担保資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(商品券)	—	1,386百万円
資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、差入保証金を供託しております。		

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,423百万円	82,701百万円
その他(出資金)	459	618

※5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	2,583百万円	2,681百万円

※6 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
不動産	47,508百万円	26,893百万円
債権	5,595	5,563
合計	53,104	32,456

7 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	257,701百万円	279,588百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	72	68
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	35,129	48,067
合計	292,903	327,724

8 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,162,109百万円	4,163,382百万円
貸出実行残高	243,404	231,775
差引額	3,918,704	3,931,606

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	225,000百万円	225,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	225,000	225,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産関連事業原価	972百万円	923百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	23,395百万円	25,231百万円
ポイント引当金繰入額	13,409	14,717
貸倒引当金繰入額	17,084	21,162
利息返還損失引当金繰入額	15,862	15,961
債務保証損失引当金繰入額	4,884	6,221
役員報酬	988	1,047
役員賞与引当金繰入額	124	157
従業員給料及び賞与	34,853	36,218
賞与引当金繰入額	2,206	2,315
退職給付費用	882	904
支払手数料	61,775	63,611
減価償却費	7,629	6,694

※3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として営業外収益に計上しております。「整理事業関連利益」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産売却損益(△は損失)	4,394百万円	822百万円
賃貸収益(純額)	732	694
その他	△2,343	△1,103
合計	2,783	413

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	208百万円	－百万円
建物	848	－
その他(器具備品等)	0	－
合計	1,057	－

※5 当社及び一部の連結子会社は、㈱セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解金を「受取和解金」として特別利益に計上しております。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	〈除却損〉	13百万円	11百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	8	271
ソフトウェア仮勘定	〈除却損〉	36	0
その他(器具備品等)	〈除却損〉	51	15
合計		109	298

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
甲信越	遊技施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品等)

(経緯)

遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。

(減損損失の金額)

(単位:百万円)

種類	金額
有形固定資産	
建物	5
その他(器具備品等)	18
無形固定資産	
ソフトウェア	1
合計	25

(回収可能価額の算定方法)

遊技施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(グルーピングの方法)

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊技施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
関東	事業用資産	ソフトウェア、その他（長期前払費用）
甲信越	遊技施設	その他（器具備品等）
関東	賃貸用不動産	建物、土地

（経緯）

事業用資産については、開発システムの使用凍結、遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、また、賃貸用不動産については、資産の売却に伴い、減損損失の計上に至りました。

（減損損失の金額）

（単位：百万円）

種類	金額
有形固定資産	
建物	16
土地	91
その他（器具備品等）	1
無形固定資産	
ソフトウェア	42
投資その他の資産	
その他（長期前払費用）	7
合計	159

（回収可能価額の算定方法）

事業用資産及び遊技施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

賃貸用不動産の回収可能価額は、第三者による合理的に算定された評価額により評価しております。

（グルーピングの方法）

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊技施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,361百万円	367百万円
組替調整額	△113	△1,905
税効果調整前	△3,474	△1,537
税効果額	2,133	274
その他有価証券評価差額金	△1,341	△1,263
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,679	745
組替調整額	675	703
税効果調整前	△1,003	1,449
税効果額	272	△433
繰延ヘッジ損益	△730	1,015
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△40	△9
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,000	1,502
組替調整額	—	△11,441
持分法適用会社に対する持分相当額	1,000	△9,938
その他の包括利益合計	△1,111	△10,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,815	20,618	319	22,114

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 1千株
 - ・平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 20,617千株
- 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株
 - ・株式交換による減少 319千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719百万円	35円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	22,114	0	3	22,111

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加

0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少

3千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,719百万円	35円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719百万円	35円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	64,869百万円	63,266百万円
分別管理預金	△55	△50
現金及び現金同等物	64,813	63,215

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	733百万円	607百万円
株式交換による自己株式減少額	1,074	—

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	1,765百万円	2,968百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	213	218
合計	1,978	3,187

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	253,482	252,555
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	26,030	24,794
リース投資資産	227,451	227,760

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,924	53,088	45,319	35,024	22,913	13,182
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,926	60,249	50,000	37,672	24,080	13,552

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	58,252	53,078	45,636	35,697	22,317	12,778
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,828	59,940	50,094	38,171	23,395	13,124

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	16	70
1年超	35	466
合計	52	536

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8	1,238
1年超	67	5,207
合計	76	6,446

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。なお、投資信託に関わる市場価格の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て関係部門が執行しております。なお、主たるデリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が39百万円減少(前連結会計年度は、40百万円減少)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が39百万円増加(前連結会計年度は、40百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,869	64,869	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	63,266	63,266	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,596,865		
貸倒引当金	△37,024		
合計	1,559,840	1,612,741	52,901

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,769,438		
貸倒引当金	△39,318		
合計	1,730,119	1,784,485	54,365

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利率率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	227,451		
貸倒引当金	△6,000		
合計	221,451	231,979	10,528

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	227,760		
貸倒引当金	△6,258		
合計	221,502	230,049	8,547

リース契約期間に基づく区分ごとに、元金金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利率率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	2,400	2,400	—
投資有価証券（その他有価証券）	77,571	77,571	—
投資有価証券（関係会社株式）	890	7,428	6,538

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	8,578
関係会社株式	73,532
その他有価証券	29,403

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	—	—	—
投資有価証券（その他有価証券）	75,828	75,828	—
投資有価証券（関係会社株式）	2,410	11,784	9,374

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	6,337
関係会社株式	80,291
その他有価証券	36,571

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	9,457		
貸倒引当金	△0		
合計	9,456	9,456	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	3,997		
貸倒引当金	△1		
合計	3,995	3,995	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,240		
貸倒引当金	△0		
合計	11,240	11,240	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,258		
貸倒引当金	△0		
合計	11,257	11,257	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	239,719	239,719	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	238,190	238,190	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	214,160	214,160	－

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	229,960	229,960	－

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	236,000	236,000	－

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	358,000	358,000	－

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	956,944	971,068	△14,124

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	922,784	933,736	△10,952

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	280,000	283,508	△3,508

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	305,000	307,142	△2,142

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	20,413	△413

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	20,274	△274

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	1,961	1,961	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	1,733	1,733	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	22,752	22,752

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は297,917百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,014百万円計上しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	21,969	21,969

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は334,142百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として6,418百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	73,103	28,037	45,065
② その他	205	160	45
小計	73,308	28,197	45,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,262	4,597	△334
② 債券			
社債	1,400	1,400	—
③ その他	1,000	1,000	—
小計	6,662	6,997	△334
合計	79,971	35,194	44,776

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	74,862	31,202	43,659
② その他	216	160	56
小計	75,078	31,362	43,716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	574	656	△81
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	174	176	△1
小計	749	832	△83
合計	75,828	32,195	43,632

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	1,765	113	—
合計	1,765	113	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	2,996	1,905	22
合計	2,996	1,905	22

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、5,642百万円(その他有価証券4,733百万円、関係会社株式909百万円)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	1,400	—	—	—
② その他	1,000	—	—	—
合計	2,400	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	—	—	—	32
合計		—	—	—	32

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	110,000	67,500	△2,385
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	327,985	312,225	△8,550
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	86
合計			442,985	384,725	△10,849

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	55,500	53,500	△936
	債券先渡(売建)	投資信託	174	174	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	366,375	340,590	△6,838
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	46
合計			427,049	399,264	△7,730

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 882百万円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 904百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	3,419百万円	3,602百万円
ソフトウェア仮勘定	2,705	2,819
減損損失累計額	1,245	1,262
固定資産減価償却累計額	868	801
資産除去債務	243	245
投資有価証券	4,225	5,246
貸倒引当金	14,427	12,997
利息返還損失引当金	7,700	9,391
未払費用	290	309
未払事業税	259	872
ポイント引当金	26,756	28,792
債務保証損失引当金	1,522	1,980
その他の引当金	838	828
長期前受収益	48	76
繰越欠損金	24,659	14,898
繰延ヘッジ損失	720	286
その他	1,932	2,892
繰延税金資産小計	91,863	87,305
評価性引当額	△25,542	△29,175
繰延税金資産合計	66,320	58,130
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	268	255
その他有価証券評価差額金	14,034	13,759
退職負債調整勘定	244	235
非適格分割に伴う時価評価差額	1,055	1,032
その他	2,063	3,386
繰延税金負債合計	17,666	18,669
繰延税金資産の純額	48,654	39,461

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,725百万円	18,408百万円
固定資産－繰延税金資産	33,171	21,397
流動負債－その他(繰延税金負債)	－	－
固定負債－その他(繰延税金負債)	242	344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	
住民税均等割等	0.33	
受取配当金等の益金不算入	△0.24	
負ののれん償却額	0.01	
持分法による投資利益	△1.19	
関係会社の留保利益	0.22	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.40	
評価性引当額の増減	1.97	
その他	1.54	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（整理事業関連資産を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,111百万円（前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,618百万円）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	87,582	80,731
期中増減額	△6,851	△13,060
期末残高	80,731	67,670
期末時価	92,145	79,978

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,981百万円）であり、主な減少額は売却による減少（15,513百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（8,482百万円）であり、主な減少額は売却による減少（23,152百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	203,247	13,514	27,320	15,448	10,388	269,919	—	269,919
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,020	27	—	20	0	1,070	△1,070	—
計	204,268	13,542	27,320	15,469	10,388	270,989	△1,070	269,919
セグメント利益	8,268	5,109	15,802	6,427	981	36,590	3	36,593
セグメント資産	1,751,701	286,402	271,049	222,122	19,872	2,551,147	△157	2,550,990
その他の項目								
減価償却費	4,681	77	293	854	2,255	8,162	△3	8,159
金融費用	7,078	2,055	1,451	1,187	—	11,772	—	11,772
貸倒関連費用	29,867	2,717	5,169	76	—	37,831	0	37,831
持分法適用会社への投資額	67,016	—	—	—	4,092	71,109	—	71,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,199	45	105	7,464	3,422	41,238	—	41,238

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	210,596	13,254	31,074	13,623	10,396	278,944	—	278,944
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,037	24	—	24	—	1,086	△1,086	—
計	211,633	13,278	31,074	13,648	10,396	280,030	△1,086	278,944
セグメント利益	7,971	4,313	12,817	4,904	1,199	31,208	5	31,213
セグメント資産	1,808,494	291,264	387,868	214,079	18,481	2,720,188	△137	2,720,051
その他の項目								
減価償却費	3,820	196	119	916	2,319	7,372	△3	7,368
金融費用	6,543	1,754	1,793	978	—	11,069	—	11,069
貸倒関連費用	32,123	3,274	7,916	31	—	43,346	0	43,346
持分法適用会社への投資額	74,318	—	—	—	4,831	79,150	—	79,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,969	710	208	11,488	2,283	42,659	—	42,659

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	—	—	—	—	25	25	—	25

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	50	—	—	107	1	159	—	159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社及び主要株主等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	739,939	割賦売掛金	45,610
関連会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,178,637	買掛金 その他の 流動資産	71,478 7,043
関連会社	㈱セゾン情報 システムズ	東京都 豊島区	1,367	クレジット サービス 事業	直接 46.8	-	一部合意の 和解金 (注)2	3,500	-	-
主要株主	㈱みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(直接 13.47)	-	自己株式の 取得(注)3 資金の借入 (注)4	47,831 10,200	- 短期借入金 長期借入金	- 32,400 128,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
 2 ㈱セゾン情報システムズに対する和解金は、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意に基づくものであります。
 3 平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を利用し、平成27年12月8日の株価終値2,320円で取引を行っております。上記自己株式取得の結果、㈱みずほ銀行が当社の主要株主から外れ関連当事者に該当しなくなりました。
 4 借入の利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間について記載し、議決権等の被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。
 5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	732,961	割賦売掛金	42,716
関連会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,186,159	買掛金 その他の 流動資産	73,100 7,520
関連会社	㈱セゾン情報 システムズ	東京都 豊島区	1,367	クレジット サービス 事業	直接 46.8	-	和解金の 受取 (注)2	11,475	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
 2 ㈱セゾン情報システムズに対する和解金は、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係るものであります。
 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,563.61円	2,724.88円
1株当たり当期純利益金額	147.37円	258.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	255.28円

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,163	42,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,163	42,253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,530	163,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△557
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除額)) (百万円)	(—)	(△557)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	418,988	446,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△272	△1,818
(うち非支配株主持分(百万円))	(△272)	(△1,818)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	418,716	445,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	163,330	163,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,010	49,156
割賦売掛金	1,526,902	1,697,415
リース投資資産	227,503	227,821
営業投資有価証券	29,310	31,411
商品	113	113
貯蔵品	1,119	994
前払費用	1,299	1,054
繰延税金資産	15,631	16,957
関係会社短期貸付金	270,307	277,190
未収入金	24,373	16,166
その他	5,341	2,811
貸倒引当金	△38,592	△41,475
流動資産合計	2,110,320	2,279,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,789	5,689
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	1,592	1,325
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	1,142	1,168
建設仮勘定	239	295
有形固定資産合計	15,668	15,383
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	3,935	4,117
リース資産	535	309
ソフトウェア仮勘定	87,288	101,262
その他	253	253
無形固定資産合計	92,026	105,956
投資その他の資産		
投資有価証券	86,916	84,380
関係会社株式	54,947	55,029
出資金	0	0
関係会社出資金	5,434	6,227
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	58,192	37,456
長期前払費用	894	669
差入保証金	1,456	2,927
繰延税金資産	31,083	23,354
その他	1,049	1,167
貸倒引当金	△98	△9
投資その他の資産合計	249,876	221,202
固定資産合計	357,571	342,541
繰延資産		
社債発行費	904	1,484
繰延資産合計	904	1,484
資産合計	2,468,797	2,623,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	0
買掛金	239,431	237,930
短期借入金	213,960	229,760
1年内返済予定の長期借入金	119,800	68,700
1年内償還予定の社債	35,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	236,000	358,000
リース債務	500	441
未払金	4,290	3,517
未払費用	18,092	15,180
未払法人税等	754	7,188
預り金	6,818	6,947
前受収益	308	198
賞与引当金	1,443	1,500
役員賞与引当金	100	128
利息返還損失引当金	8,969	8,826
商品券回収損失引当金	151	144
割賦利益繰延	8,241	9,028
その他	3,799	3,661
流動負債合計	897,662	1,001,154
固定負債		
社債	245,000	255,000
長期借入金	834,399	849,499
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,232	1,151
債務保証損失引当金	4,802	6,128
ポイント引当金	88,576	94,033
利息返還損失引当金	14,173	19,996
受入保証金	688	726
その他	2,835	1,477
固定負債合計	1,211,705	1,248,012
負債合計	2,109,368	2,249,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,602	1,602
資本剰余金合計	84,099	84,100
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	181,455	200,455
繰越利益剰余金	36,795	33,121
利益剰余金合計	221,270	236,596
自己株式	△52,601	△52,594
株主資本合計	328,698	344,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,395	31,095
繰延ヘッジ損益	△1,665	△649
評価・換算差額等合計	30,729	30,445
純資産合計	359,428	374,477
負債純資産合計	2,468,797	2,623,644

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	116,836	124,655
カードキャッシング収益	33,813	33,053
証書ローン収益	1,259	1,098
業務代行収益	25,422	25,773
クレジットサービス関連収益	8,841	9,374
クレジットサービス事業収益	186,172	193,955
リース事業収益	13,509	13,249
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	15,154	16,528
ファイナンス関連収益	8,077	10,063
ファイナンス事業収益	23,232	26,592
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	20	21
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	18	19
金融収益	5,779	4,820
営業収益合計	228,713	238,637
営業費用		
販売費及び一般管理費	186,492	203,038
金融費用		
支払利息	11,655	9,772
その他	965	1,509
金融費用合計	12,620	11,282
営業費用合計	199,113	214,320
営業利益	29,599	24,316
営業外収益	3,131	4,026
営業外費用	117	132
経常利益	32,614	28,210
特別利益		
投資有価証券売却益	113	1,905
関係会社清算益	9,291	—
貸倒引当金戻入額	1,054	88
受取和解金	1,750	6,647
その他	0	—
特別利益合計	12,208	8,640
特別損失		
固定資産処分損	49	271
投資有価証券評価損	—	3,115
減損損失	—	50
その他	23	148
特別損失合計	72	3,585
税引前当期純利益	44,750	33,265
法人税、住民税及び事業税	105	5,958
法人税等調整額	19,074	6,260
法人税等合計	19,179	12,219
当期純利益	25,570	21,045

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	175,455	22,735	201,210	△5,840	355,686
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							25,570	25,570		25,570
自己株式の取得									△47,834	△47,834
自己株式の処分			△286	△286					1,074	787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△286	△286	—	6,000	14,059	20,059	△46,760	△26,987
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,099	3,020	181,455	36,795	221,270	△52,601	328,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,719	△935	32,783	388,470
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				25,570
自己株式の取得				△47,834
自己株式の処分				787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,323	△730	△2,054	△2,054
当期変動額合計	△1,323	△730	△2,054	△29,041
当期末残高	32,395	△1,665	30,729	359,428

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,099	3,020	181,455	36,795	221,270	△52,601	328,698
当期変動額										
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719	—	△5,719
当期純利益							21,045	21,045	—	21,045
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	19,000	△3,673	15,326	6	15,333
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	200,455	33,121	236,596	△52,594	344,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,395	△1,665	30,729	359,428
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				21,045
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300	1,015	△284	△284
当期変動額合計	△1,300	1,015	△284	15,049
当期末残高	31,095	△649	30,445	374,477

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成29年6月20日付予定)

取締役 富樫 直記(現 オリバー・ワイマングループ株式会社 代表取締役日本代表パートナー)

取締役 大槻 奈那(現 マネックス証券株式会社 執行役員 兼 名古屋商科大学 経済学部教授)

※富樫 直記、大槻 奈那は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役(平成29年6月20日付予定)

取締役 上野 恭久

取締役 米澤 禮子

※上野 恭久、米澤 禮子は、社外取締役であります。

3. 補欠監査役候補(平成29年6月20日付予定)

補欠監査役 稲田 和房

4. 退任予定監査役(平成29年6月20日付予定)

(非常勤) 監査役 山本 恵朗

(2) その他

該当事項はありません。